

経営比較分析表（令和2年度決算）

神奈川県川崎市 多摩病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	300床以上~400床未満	学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
指定管理者(利用料金制)	32	対象	透I 訓	救 臨 災 地 輪
人口(人)	建物面積(m ²)	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
1,521,562	35,620	非該当	非該当	7:1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン(放射線)診療

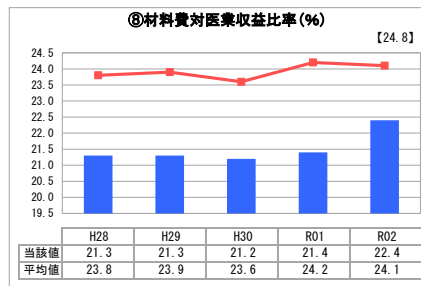
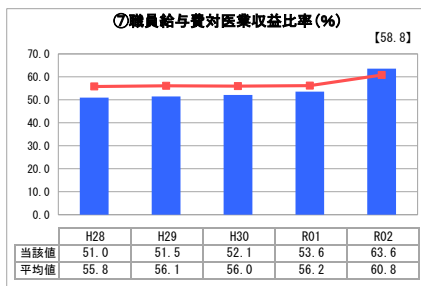
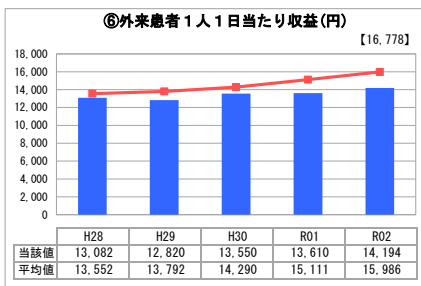
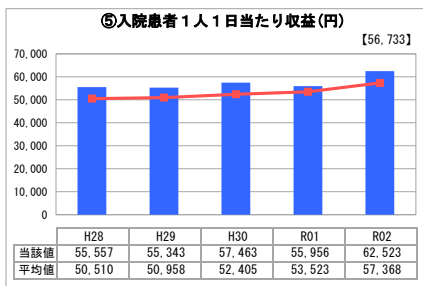
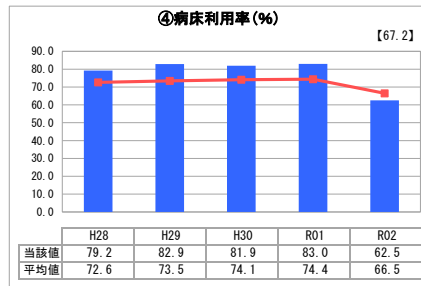
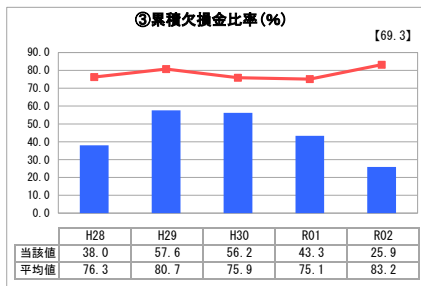
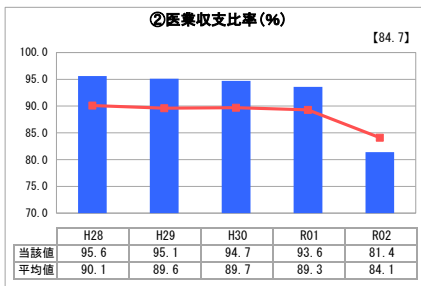
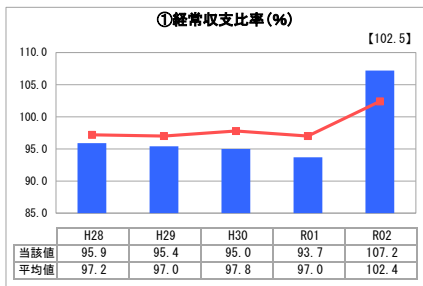
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床(一般)	許可病床(療養)	許可病床(結核)
376	-	-
許可病床(精神)	許可病床(感染症)	許可病床(合計)
-	-	376
稼働病床(一般)	稼働病床(療養)	稼働病床(一般+療養)
309	-	309

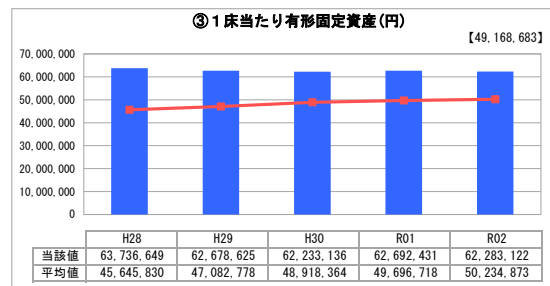
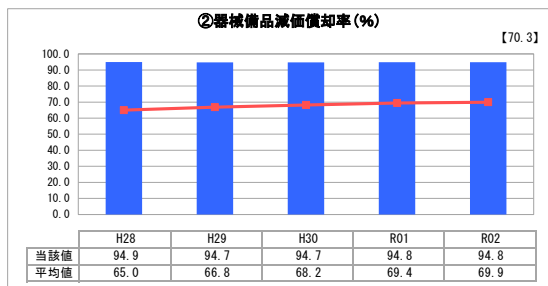
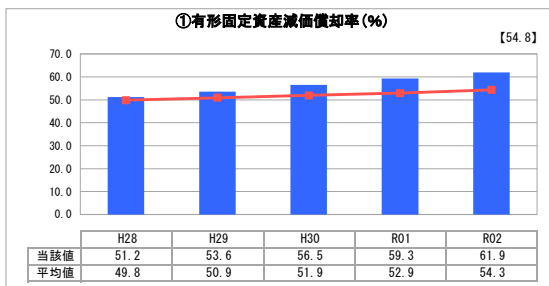
グラフ凡例

- 当該病院値(当該値)
- 類似病院平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組(直近の実施時期)

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	平成17
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

○北部地域の中核病院として、小児救急を含めた救急医療を中心に、高度・特殊・急性期医療などを提供するとともに、災害拠点病院としての役割を担っている。
○地域医療支援病院として、地域のかかりつけ医等と連携し、これらを支援しながら地域全体の医療供給体制の向上を図っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は新型コロナウイルス感染症対策の補助金を医療外収益に計上したため増加し、平均を上回っている。② ④ 新型コロナウイルス感染症による診療収益減少及び空床・休床確保のため、医療収支比率・病床利用率ともに減少し、平均を下回っている。③ 累積欠損金比率は平均を大幅に下回っている。⑤ ⑥ 新型コロナウイルス感染症により患者数は減少したが、入院・外来診療単価ともに増加した。入院診療単価は平均を上回っているが、外来診療単価は平均を下回っている。⑦ ⑧ 職員給与費比率・材料費比率ともに新型コロナウイルス感染症により医療収益が減少したため増加した。材料費比率は平均を下回っている。

2. 老朽化の状況について

① 開院から15年が経過しており、有形固定資産減価償却率は類似病院平均値を少し上回っている。② 器械備品減価償却率は、類似病院平均値よりも大幅に高くなっているが、これは開院当初に市側で整備した既に耐用年数を経過している資産が大部分であり、開院後に指定管理者側で整備した器械備品は含まれていないためと考える。③ 1床当たり有形固定資産は、類似病院と比べて高い値になっているが、これは都市部における建築単価が高いことが一因となっているものと考えられる。

全体総括

○新型コロナウイルス感染症対応では主に中等症患者の受け入れを行った。
○本市では、平成27年度に新公立病院改革プラン(「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」)を策定し、経営改善に取り組んでいる。
○今後も指定管理者制度による効率的な病院運営を引き続き推進するため、外部有識者等第三者からの意見聴取も含め、モニタリング・事業評価を適切に実施していく。
○施設の経年劣化に対しては、指定管理者との協議に基づく施設・設備の適切な維持・更新を実施していく。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。